

## 平成 30 年度介護保険事業の進捗状況について

### 1 高齢者数・認定者数の状況

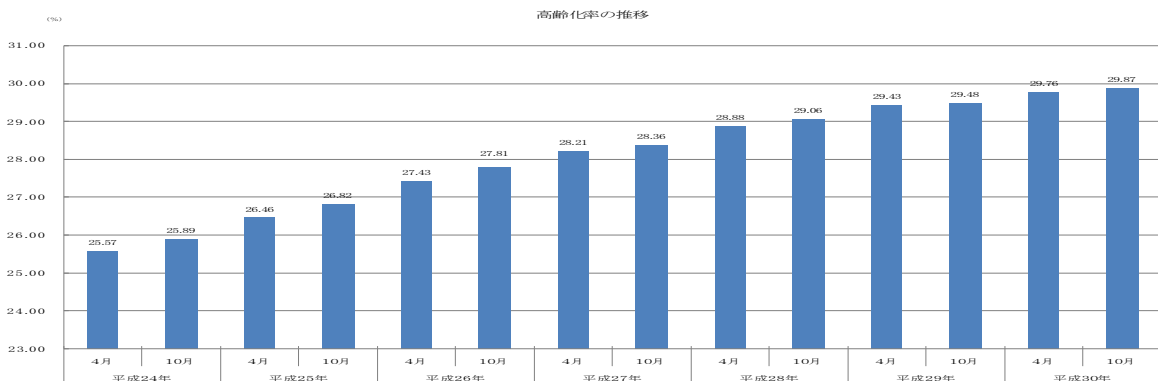
#### (1) 高齢者数の推移

住民基本台帳による平成 30 年 10 月 1 日現在の総人口は 101,604 人で、高齢者人口は 30,354 人、高齢化率は 29.87% となっています。総人口及び 40～64 歳人口が年々減少している中、高齢者人口は年々増加しています。

区分	第 6 期計画期間 (実績値)			第 7 期計画期間			
	H27 年度	H28 年度	H29 年度		H30 年度	H31 年度	H32 年度
総人口 (人)	104,056	103,117	102,348	計画値 実績値	101,490 101,604	100,595	99,624
40～64 歳人口	33,101	32,779	32,578	計画値 実績値	32,423 32,358	32,198	32,043
高齢者人口 (65 歳以上)	29,510	29,962	30,176	計画値 実績値	30,408 30,354	30,563	30,614
前期高齢者 (65～74 歳)	14,138	14,345	14,444	計画値 実績値	14,587 14,543	14,551	14,658
後期高齢者 (75 歳以上)	15,372	15,617	15,732	計画値 実績値	15,821 15,811	16,012	15,956
高齢化率 (%)	28.36	29.06	29.48	計画値 実績値	29.96 29.87	30.38	30.72

\*住民基本台帳(各年度 10 月 1 日現在)

#### 【※高齢化率の推移】



#### (2) 第 1 号被保険者数の推移

平成 30 年 9 月末現在の 65 歳以上の第 1 号被保険者数は 30,235 人となっています。高齢者人口と同様に第 1 号被保険者数も年々増加しています。

区分	H27 年度		H28 年度		H29 年度		H30 年度
	H27.9 末	H28.3 末	H28.9 末	H29.3 末	H29.9 末	H30.3 末	H30.9 末
第 1 号被保険者数	29,407	29,682	29,860	30,001	30,068	30,131	30,235
65 歳以上～75 歳未満	14,057	14,203	14,259	14,350	14,359	14,397	14,446
75 歳以上	15,350	15,479	15,601	15,651	15,709	15,734	15,789
85 歳未満							9,859
85 歳以上							5,930
(再掲)外国人被保険者	(59)	(61)	(64)	(62)	(60)	(61)	(61)
(再掲)住所地特例者	(71)	(74)	(79)	(77)	(77)	(85)	(85)

\*介護保険事業状況報告

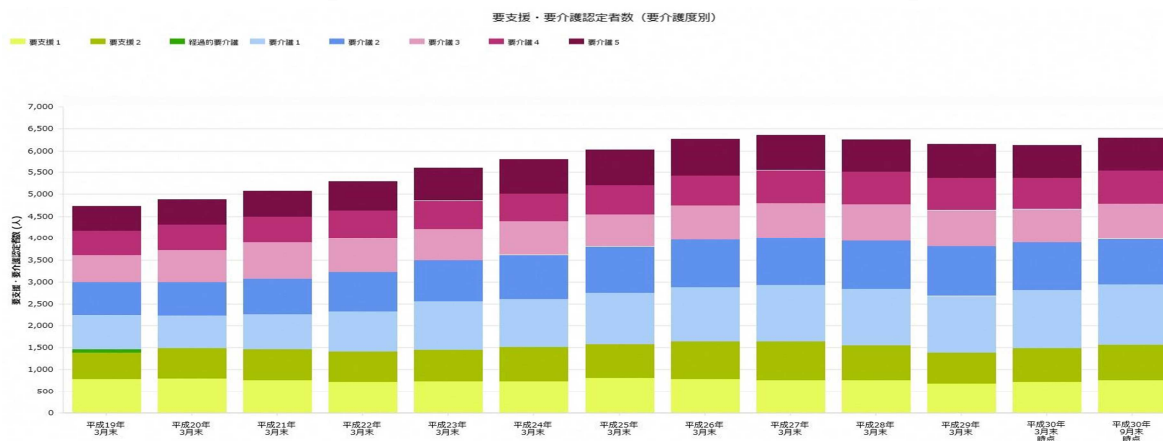
### (3) 要介護度別認定者数の推移

平成30年9月末現在の認定者数は6,300人となっています。平成27年度から平成29年度にかけては減少傾向にありましたが、現在は再び増加傾向に転じており、今後の状況を注視する必要があります。

区分	第6期計画期間(実績値)			第7期計画期間			
	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度
認定者数(人)	6,384	6,214	6,186	計画値 実績値	6,274 6,300	6,339	6,375
要支援1	781	708	706	計画値 実績値	717 764	719	721
要支援2	838	715	728	計画値 実績値	731 798	733	735
要介護1	1,324	1,304	1,324	計画値 実績値	1,342 1,388	1,354	1,358
要介護2	1,123	1,109	1,097	計画値 実績値	1,115 1,035	1,123	1,126
要介護3	795	846	820	計画値 実績値	840 806	855	867
要介護4	732	748	715	計画値 実績値	719 753	732	738
要介護5	791	784	796	計画値 実績値	810 756	823	830
うち、65歳以上の 第1号被保険者数	6,254	6,094	6,080	計画値 実績値	6,178 6,197	6,253	6,290
要支援1	773	702	701	計画値 実績値	709 761	710	711
要支援2	824	704	714	計画値 実績値	722 786	725	726
要介護1	1,299	1,283	1,303	計画値 実績値	1,323 1,368	1,336	1,341
要介護2	1,102	1,089	1,084	計画値 実績値	1,103 1,018	1,115	1,120
要介護3	776	823	800	計画値 実績値	817 793	832	844
要介護4	716	733	702	計画値 実績値	714 733	730	737
要介護5	764	760	776	計画値 実績値	790 738	805	811
第1号被保険者総数	29,407	29,860	30,068	計画値 実績値	30,408 30,235	30,563	30,614
第1号被保険者認定率(%)	21.3	20.4	20.2	計画値 実績値	20.3 20.5	20.5	20.5

\*介護保険事業状況報告(各年度9月月報分)

### 【※認定者数の推移(第2号被保険者を含む)】

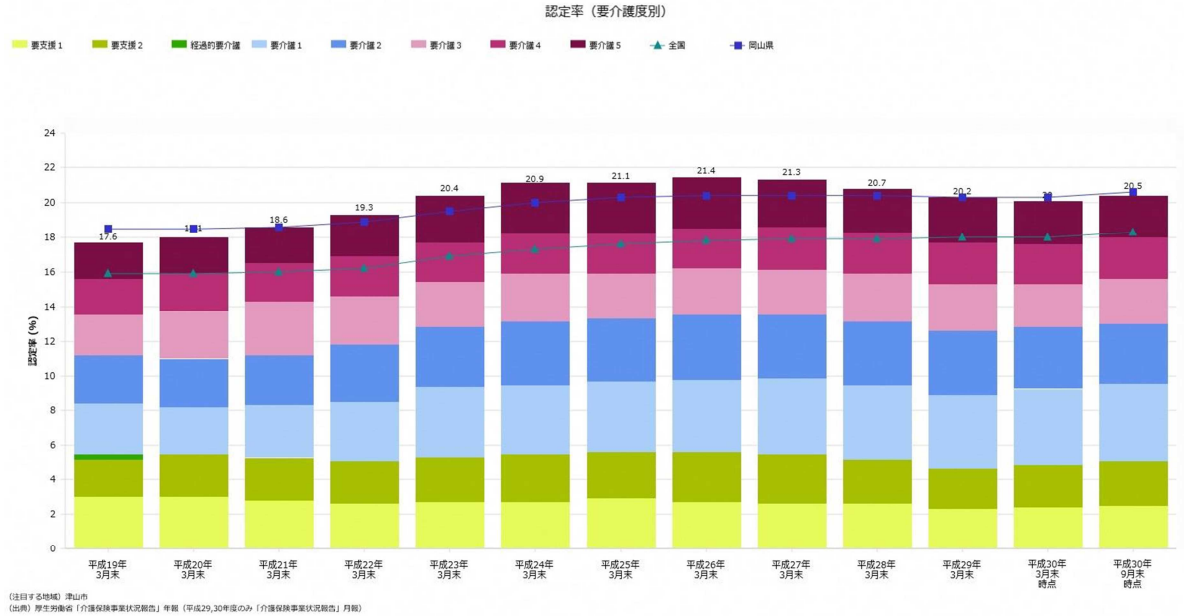


(注) 厚労省「介護保険事業状況報告」(平成29,30年度のみ、「介護保険事業状況報告」月報)

\*厚労省「見える化」システム

## 【※津山市における認定率の推移(第1号被保険者)】

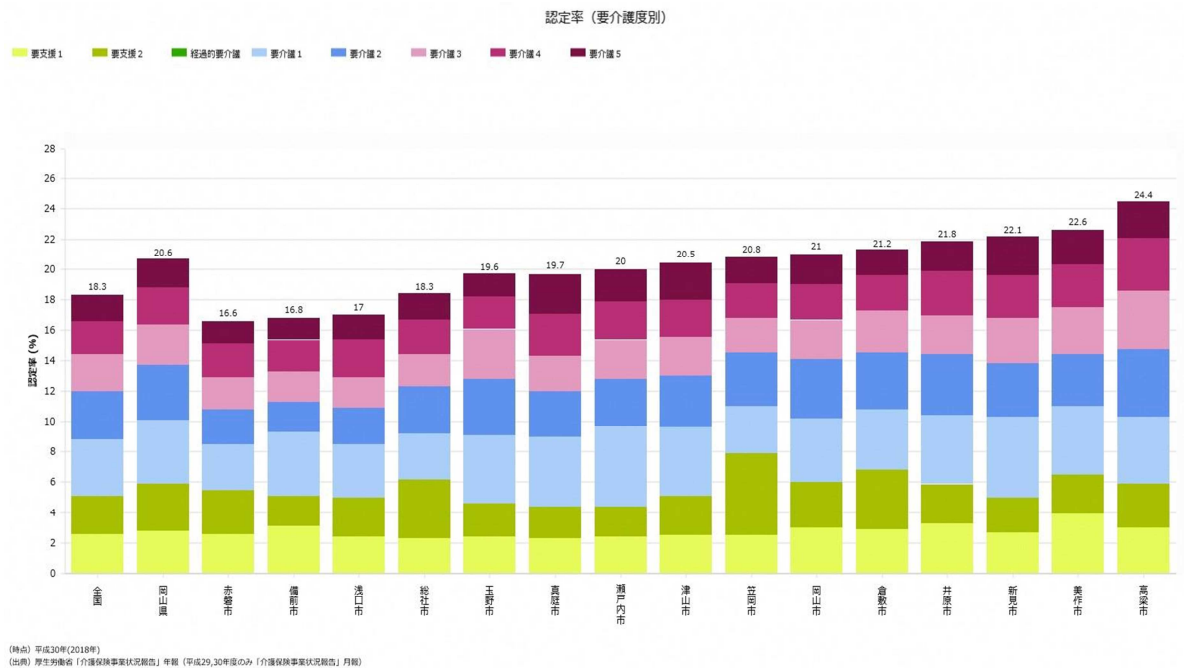
平成30年9月末現在の認定率は20.5%となっており、再び増加傾向に転じています。全国や岡山県全体も同様の傾向が見られます。



\*厚労省「見える化」システム

## 【※岡山県内15都市の認定率比較(第1号被保険者)】

平成30年9月末現在の岡山県内15都市の認定率を比較すると、津山市は低い方から高い方からも8番目であり、岡山県の平均値に近い状況となっています。



\*厚労省「見える化」システム

## 2 介護保険サービスの状況(平成30年度上半期実績)

### (1) 利用件数の状況

平成30年度上半期における利用件数の状況については、全般的に見ると平成30年度計画値(年間)に対して51.0%と、若干多い利用状況となっています。

介護療養型医療施設については、平成30年4月から平井病院が介護老人保健施設に移行しましたが、2月サービス提供分は3月審査で4月支払い、3月サービス提供分は4月審査で5月支払いとなることから、この2ヶ月分について計画値と実績値に乖離が生じているものです。

また、短期入所生活介護については、63.1%と想定よりかなり多い利用状況となっています。

単位：件

区 分		H29年度	H30年度		
		実績値	9月末実績	計画値	対計画比
施設サービス	小計	12,869	6,520	12,636	51.6%
	介護老人福祉施設	8,228	4,143	8,160	50.8%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	0	0	—
	介護老人保健施設	4,058	2,248	4,404	51.0%
	介護療養型医療施設	582	129	72	179.2%
居宅系サービス	小計	8,579	4,341	8,508	51.0%
	特定施設入居者生活介護	3,622	1,825	3,576	51.0%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	1,147	590	1,140	51.8%
	認知症対応型共同生活介護	3,810	1,926	3,792	50.8%
在宅サービス	小計	113,357	53,781	105,672	50.9%
	訪問介護	10,701	4,455	8,820	50.5%
	訪問入浴介護	407	207	468	44.2%
	訪問看護	3,066	1,558	2,940	53.0%
	訪問リハビリテーション	226	134	264	50.8%
	居宅療養管理指導	4,625	2,359	4,104	57.5%
	通所介護	14,705	5,944	11,340	52.4%
	地域密着型通所介護	4,022	1,825	4,296	42.5%
	通所リハビリテーション	10,761	5,468	10,500	52.1%
	短期入所生活介護	3,613	1,998	3,168	63.1%
	短期入所療養介護(老健)	1,124	524	1,224	42.8%
	短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	—
	福祉用具貸与	21,021	10,940	20,244	54.0%
	特定福祉用具購入費	486	270	516	52.3%
	住宅改修費	469	277	552	50.2%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	—
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	—
	認知症対応型通所介護	496	251	516	48.6%
	小規模多機能型居宅介護	1,360	732	1,248	58.7%
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	—
介護予防支援・居宅介護支援	36,275	16,839	35,472	47.5%	
介護(予防)サービス合計		134,805	64,642	126,816	51.0%

\*介護保険事業状況報告

## (2) 給付費の状況

平成30年度上半期における介護(予防)サービス給付費の状況については、全般的に計画値に対して50.1%と、おおむね計画どおりの進捗状況となっています。

単位：千円

区 分		H29年度	H30年度		
		実績値	9月末実績	計画値	対計画比
施設サービス	小計	3,336,664	1,691,911	3,314,126	51.1%
	介護老人福祉施設	2,033,370	1,024,222	2,056,301	49.8%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	44	0	0	—
	介護老人保健施設	1,098,961	623,019	1,231,488	50.6%
	介護療養型医療施設	204,289	44,670	26,337	169.6%
居宅系サービス	小計	1,738,407	872,407	1,762,269	49.5%
	特定施設入居者生活介護	602,838	298,891	611,081	48.9%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	214,006	109,003	215,079	50.7%
	認知症対応型共同生活介護	921,563	464,513	936,109	49.6%
在宅サービス	小計	3,701,505	1,819,947	3,671,724	49.6%
	訪問介護	542,485	261,894	509,440	51.4%
	訪問入浴介護	21,172	10,578	25,006	42.3%
	訪問看護	133,989	67,198	133,825	50.2%
	訪問リハビリテーション	7,798	5,301	10,319	51.4%
	居宅療養管理指導	20,904	10,423	22,239	46.9%
	通所介護	851,922	396,914	796,076	49.9%
	地域密着型通所介護	306,138	141,056	339,748	41.5%
	通所リハビリテーション	574,540	283,239	586,831	48.3%
	短期入所生活介護	217,513	125,834	206,105	61.1%
	短期入所療養介護(老健)	73,791	34,619	83,323	41.5%
	短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	—
	福祉用具貸与	215,406	109,626	219,326	50.0%
	特定福祉用具購入費	13,101	7,310	14,853	49.2%
	住宅改修費	34,511	18,841	37,309	50.5%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	—
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	—
	認知症対応型通所介護	54,333	27,922	52,362	53.3%
	小規模多機能型居宅介護	237,691	126,953	232,302	54.6%
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	—
介護予防支援・居宅介護支援	396,211	192,239	402,660	47.7%	
介護(予防)サービス合計		8,776,576	4,384,265	8,748,119	50.1%

単位：千円

区 分		H29年度	H30年度		
		実績値	9月末実績	計画値	対計画比
その他費用	特定入所者介護サービス費	341,678	169,124	354,933	47.6%
	高額介護サービス費	183,829	91,066	190,924	47.7%
	高額医療合算介護サービス費	31,260	34,155	35,433	96.4%
	審査支払い手数料	10,144	4,798	9,576	50.1%
その他費用合計		566,911	299,143	590,866	50.6%

\*介護保険事業状況報告

### 3 第7期計画の目標に対する中間評価

#### (1) 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

現状と課題	<p>本市では、住民主体の介護予防活動である「めざせ元気！！いけないからだ講座」の取組をすすめており、約200箇所の通いの場ができています。しかし、認定率は全国平均を上回っており、今後も後期高齢者・高齢者世帯の増加への対応が課題となっている。</p> <p>また、公会堂までの通いの場に行けなくなったり、家事や暮らしの中でのちょっとした支援を望む声も上がっており、介護予防とともに、生活支援の提供、見守り、歩いて通える距離への通いの場づくりなど、支え合いの地域づくりの推進が望まれる。</p>
取組	<p>①地域包括ケア会議の充実 ②在宅医療・介護連携の推進 ③生活支援サービスの体制整備 ④地域介護予防活動の支援 ⑤認知症施策の推進</p>
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別地域ケア会議の開催回数…………… (H28年度：38回 → H32年度：50回)</li> <li>・小地域ケア会議の設置箇所数…………… (H28年度：22箇所 → H32年度：44箇所)</li> <li>・医療・介護連携研修会の開催回数…………… (H28年度：4回 → H32年度：4回)</li> <li>・生活支援サポーター養成講座受講人数… (H28年度：115人 → H32年度：80人)</li> <li>・いけないからだ講座の設置箇所数…………… (H28年度：199箇所 → H32年度：215箇所)</li> <li>・ふらっとカフェの設置箇所数…………… (H28年度：0箇所 → H32年度：70箇所)</li> <li>・認知症カフェの設置箇所数…………… (H28年度：5箇所 → H32年度：8箇所)</li> <li>・認知症サポーター養成講座受講人数… (H28年度：1,008人 → H32年度：1,000人)</li> </ul>
H30年度上半期の状況	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別地域ケア会議の開催回数…………… (H30年9月末現在 25回開催 84事例)</li> <li>・小地域ケア会議の設置箇所数…………… (H30年9月末現在 26箇所)</li> <li>・医療・介護連携研修会の開催回数…………… (H30年11月～3月にかけて4回開催予定)</li> <li>・生活支援サポーター養成講座受講人数… (H30年9月末現在 受講受付中)</li> <li>・いけないからだ講座の設置箇所数…………… (H30年9月末現在 205箇所)</li> <li>・ふらっとカフェの設置箇所数…………… (H30年9月末現在 15箇所)</li> <li>・認知症カフェの設置箇所数…………… (H30年9月末現在 5箇所)</li> <li>・認知症サポーター養成講座受講人数… (H30年9月末現在 668人受講)</li> </ul>
自己評価	<p><b>【個別地域ケア会議】</b>：週1回の開催は概ね定例化したが1回の事例数が1～5事例と幅がある。また、自立支援を意識した内容面での質の向上が求められる。</p> <p><b>【小地域ケア会議】</b>：地域には同じような他組織もあり設置が難しい。</p> <p><b>【生活支援サポーター】</b>：H26から講座を開催し、受講者の伸び悩みがある。受講時間(20時間)が長い、受講しても登録しない人、登録しても需要がないとの声もある。</p> <p><b>【いけないからだ講座】</b>：H30年度は4箇所設置が目標で、既に4箇所は立ち上がった。</p> <p><b>【ふらっとカフェ】</b>：30年度27箇所以上を目標。今後もPRを行っていく。</p>
課題と対応策	<p><b>【個別地域ケア会議】</b>：5月にアドバイザー研修会の開催。次回は、アドバイザー各専門職(当事者)も企画会議に参加をつのり、助言の質の向上や研修の充実をはかり12月開催予定。司会者研修・事例提供者プラン研修、及びサービス提供事業所向けの自立支援研修会開催。また、生活支援サービスを中心とした事例の検討も考えていく。</p> <p><b>【小地域ケア会議】</b>：地域支援に関わる包括や庁内他課と連携したアドバイザー会議を7月に開催。住民が取り組みやすくなる組織の系統化なども含め会議で検討していく。</p> <p><b>【生活支援サポーター】</b>：講座のちらし配布場所(カルチャーセンターなど)や方法(退職後の方に)の見直し。サポーターが活動しやすい体制や介護予防訪問サービスや民間生活支援サービスとの連携を生活支援体制整備協議体や総合事業見直し検討会で協議。</p> <p><b>【いけないからだ講座】</b>：関係者が共通認識をもって働きかけたことで、今年度目標は達成予定だが、未設置地域に引き続き働きかけは必要。世話役の人材育成・確保や場所などの課題も地区と共有できた。新たに地区を選定したり、参加継続に向けての支援が必要。</p> <p><b>【ふらっとカフェ】</b>：下半期も開設に向けて継続して周知啓発を行う。また、開設したカフェの継続支援のためカフェリーダーの交流会を検討。</p>

## (2) 介護給付適正化の推進

現状と課題	<p>平成30年3月31日時点で本市の第1号被保険者数30,131人、介護認定者6,033人(第1号被保険者)、認定率は20.0%と全国平均の18.0%を上回っている状況にある。</p> <p>毎月約520件の認定調査票の点検、住宅改修の着工前点検、介護給付費の通知等は目標に準じて実施しているが、ケアプラン点検は十分できていない状況にある。今年度から市が居宅介護支援事業所の実地指導を担当することに伴い、個々のケアプランが自立支援に資するケアプランになっているか、また如何に効率的に点検していくかが大きな課題となっている。</p>
取組	<p>介護を必要とする方を適正に認定し、真に必要な「過不足のないサービス」を適切に提供することができるよう介護給付の適正化をはかる。</p> <p>①調査票点検による介護認定審査の適正化 ②認定調査員・審査会委員の資質向上 ③自立支援に資する住宅改修 ④介護給付費周知による介護給付の適正化</p>
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定に係る調査票の点検実施率…… (H28年度：100%→H32年度：100%)</li> <li>・調査員研修・認定審査会研修の実施回数… (H28年度：5回→H32年度：5回)</li> <li>・ケアプラン点検の実施件数…………… (H28年度：574件→H32年度：600件)</li> <li>・住宅改修の着工前点検の実施率…………… (H28年度：100%→H32年度：100%)</li> <li>・介護給付費通知の実施率…………… (H28年度：100%→H32年度：100%)</li> </ul>
H30年度上半期の状況	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定に係る調査票の点検実施率（実施率100%） 9月末時点で3,135人の調査票を保健師が点検</li> <li>・調査員研修・認定審査会研修の実施回数（5回実施） 調査員ミーティング3回、審査会委員全体会1回、10合議体ごとの研修会1回</li> <li>・ケアプラン点検の実施件数 9月末時点で58件</li> <li>・住宅改修の着工前点検の実施率（実施率100%） 着工前に担当者が書類審査し、必要に応じて作業療法士等による現地確認</li> <li>・介護給付費通知の実施率（実施率100%） 年3回予定している介護給付費通知は2回通知済</li> </ul>
自己評価	<p><b>【要介護認定に係る調査票】</b>：点検は100%実施できているが、点検内容、文章表現等については点検者間で意識統一する必要がある。</p> <p><b>【調査員研修・審査会委員研修】</b>：目標の回数は実施できている。また岡山県主催の新任研修、現任研修にも積極的に参加を促している。</p> <p><b>【ケアプラン点検】</b>：昨年まではサービス担当者会議への参加、適正化研修の中で、ケアマネジャーからケアプランを提出してもらい、ケアプランチェックを実施してきた。今年度から、市町村が居宅介護支援事業所の実地指導をするようになった事もあり、ケアプランチェックの方法については模索中。</p> <p><b>【住宅改修の着工前点検】</b>：100%実施できている、引き続き点検していく。</p> <p><b>【介護給付費通知】</b>：年2回実施しており、引き続き実施していく。</p>
課題と対応策	<p><b>【要介護認定に係る調査票】</b>：点検については、点検者間で情報交換を密にし、調査内容、文章表現等について意識統一していくようにする。</p> <p><b>【ケアプラン点検】</b>：今年から実施している居宅介護支援事業所実地指導の機会を捉えて、運営基準に準じてケアプランチェックを実施していく。また頻回な生活援助中心の訪問介護が導入されているケースやその他疑義のあるケースに対しては、地域包括ケア個別会議で検討するシステムができているので、今後は関係機関に積極的に働きかけていく必要がある。</p>

**※参考** 保険者機能強化推進交付金（インセンティブ交付金）について

保険者機能強化推進交付金は、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組を支援することを目的として、今年度から交付されるものです。

今年度は、国の予算総額 200 億円のうち、市町村に約 190 億円、都道府県に約 10 億円が自治体ごとに案分され交付されます。

1 交付額の算定方法等	
交付対象	全市町村
算定方法	$\text{各市町村の交付額} = \text{約 190 億円} \times \frac{\text{当該市町村の評価点数} \times \text{当該市町村の第 1 号被保険者数}}{\text{（各市町村の評価点数} \times \text{当該市町村の第 1 号被保険者数）の合計}}$
2 市町村の取組を評価する指標	
評価指標 (61 項目)	<b>I PDCA サイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築</b> ⇒ 8 項目
	<b>II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進</b>
	(1) 地域密着型サービス ⇒ 4 項目 (2) 介護支援専門員・介護サービス事業所 ⇒ 2 項目 (3) 地域包括支援センター ⇒ 15 項目 (4) 在宅医療・介護連携 ⇒ 7 項目 (5) 認知症総合支援 ⇒ 4 項目 (6) 介護予防／日常生活支援 ⇒ 8 項目 (7) 生活支援体制の整備 ⇒ 4 項目 (8) 要介護状態の維持・改善の状況等 ⇒ 2 項目
	<b>III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進</b>
(1) 介護給付の適正化 ⇒ 6 項目 (2) 介護人材の確保 ⇒ 1 項目	
3 スケジュール	
H30.10	評価指標の提出
H30.12	内示額の提示
H31. 1	交付申請
H31. 3	交付決定